

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.106

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

菅首相が協力要請

テレワークの徹底を

日本商工会議所の三村明夫会頭は8月19日、来所した菅義偉首相と会談し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、意見交換を行った。

菅首相は、会談の冒頭、現在の感染拡大の状況に触れ、「政府としては、医療体制、感染防止、さらにワクチン接種を3本柱として収束に向かわせたい」との強い決意を表明。「東京については、緊急事態宣言を延長して、体制をしっかりと構築していきたい」と述べた。感染拡大防止に向けては、人流の減少とともに、職場におけるクラスター発生防止の必要性を強調。「中小・小規模事業者にとっては、困難な点も多々あるが、できる限りの努力をお願いしたい」と、企業におけるテレワーク推進への協力を要請した。また、「政府としても、事業者への協力金や雇用調整助成金など必要な支援をしっかりと続けていく」と説明した上で、「さらにワクチン接種を進

め、経済社会の回復の道筋を確かなものにしていく」と、経済正常化に向けて意欲を示した。

これに対し三村会頭は、「テレワークの推進については、職場における感染防止策の徹底とあわせて、最大限協力する」と言及。テレワーク導入に制約のある中小企業に対しては、「改めてテレワーク実施の好事例や導入のポイント、政府支援策などを紹介し、協力を呼び掛けたい」と述べた。「長期化する活動の制約で困窮している中小事業者、飲食、宿泊、交通、イベント、観光などの事業者の経営は特に厳しい状況だ」と、政府による支援を要請した。



会談する三村会頭(右)と菅首相

河野大臣が政府の取り組みを説明

職域接種の迅速な承認を約束

日本商工会議所は7月16日、第707回常議員会・第286回議員総会に河野太郎規制改革・ワクチン担当大臣を招き、新型コロナウイルスワクチンを巡り、職域接種、自治体との共同接種の促進に向けた政府の取り組み状況などについて話を聞いた。

河野大臣は、政府の要請を受け、地域における職域接種の体制を整備し、厚生労働省に申請していた多くの商工会議所がワクチンの供給不足から承認を受けられず、職域接種を開始できないことに対して陳謝した。新しい接種会場でもワクチン接種を開始できるとの見通しを示すとともに、職域接種の速やかな承

認と確実なワクチン供給を約束した。

日商の三村明夫会頭は、地域の飲食業など困窮する事業者を集めた共同接種などの対応を進めている全国の商工会議所に対して謝意を表明。河野大臣に対しては、「商工会議所としても最大限協力していく。ワクチン供給がボトルネックになっており、一日も早く接種を開始できるようお願いしたい」と要請した。



日商の常議員会・議員総会で説明する河野大臣

中企庁長官に要望書提出

22年度予算に反映を

日本商工会議所は7月28日、立野純三中小企業委員長（大阪・副会頭）が、オンラインで中小企業庁の角野然生長官と会談し、「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」を提出した。

立野委員長は、コロナ禍で大きな影響を受けている中小企業や地域への支援拡充の必要性を強調。要望内容の実現を強く求めた。角野長官は、中小企業・小規模事業者の直面している厳しい現状などについて触れるとともに、「要望は中小企業庁としても重要と考えている点と一致しており、共感する」との認識を示した。日商の意見・要望を踏まえ、引き続き国の中小企業施策の充実に努めると同時に、中小企業・小規模事業者の支援に万全を期す考えを表明した。

要望書は、「感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現」「ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得に向けた支援」「アフターコロナでの競争力強化に資する政策」を重点要望と位置付け、国が来年度予算において十

分に配慮すべき必要性を指摘。「中小企業の活動を支える事業環境整備」「新たな地方創生の展開」「大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生」の着実な実行も強く求めている。早急に対応すべき事項は、今年度中の執行が必要との考えを示した。コロナ禍の収束が見通せない中で、地域経済を支え、雇用を担っている中小企業・小規模事業者が、今後も事業継続に希望を持ち、またビジネスモデルの転換に挑戦できるよう、一層の支援策が必要であることを訴えていく。



要望内容を説明する立野委員長（左）と角野長官

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込みはこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込みはこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

三原商工会議所

所在地：広島県三原市皆実4-8-1

電話：0848-62-6155 F A X：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年9月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqIE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています